令和３年度第１回大阪府スマートシティ推進本部会議　議事概要

■日　時：　令和３年５月17日(月)午後４時30分から午後５時５分まで

■場　所：　大阪府庁本館３階特別会議室(大)

■出席者：　知事、副知事、各部局長（オンライン）等

■議事概要

◇坪田スマートシティ戦略部長（資料１に基づいて説明）

・今回の会議のテーマは、「大阪版デジタル庁」の必要性について。これは、新たな組織を新設するという意味ではなく、国のデジタル庁構想に準じて、スマートシティ戦略部の組織・権限を見直し、大阪府のデジタル改革を加速するもの。

・国のデジタル庁の目的は大きく二つあると理解。一つは、マイナンバーなどデータ利活用の促進のためにも、全国バラバラの行政システムの標準化を進め、重複の無駄を排除し、大幅にコスト低減を図ること。二つ目は、省庁の縦割りを解消し、人材、予算、権限を集中し、デジタル行政を一本化すること。それは行き着くところは調達の一元化。府においてもこのデジタル庁の目標に準じ、スマートシティ戦略部自身も、変革させていく必要があると考えている。

・行政システムの標準化については、大阪スマートシティパートナーズフォーラムにおいて、都市OSを標準化することを表明し、市町村のスマートシティサービスを含む、全ての行政デジタルサービスは、そのOSに準拠して開発することを、スマートシティ戦略部がサポートする条件としていく。そのことにより、システムの共同化や広域化が可能となる。今後は、市町村だけでなく、庁内の各部局に対しても、この方針の徹底をお願いしていく。

・デジタル行政の一本化、ひいては調達一元化も、縦割りによる重複を防いで、システム開発や維持の無駄をなくすと同時に、ICTスキルも高度化して、調達窓口を一本化することで、ベンダーロックインになりがちだった悪習を変え、システムが長期間、運用コストが高止まりになることなく、常に最新でセキュアで低コストのデジタルサービスに、持続的に更新していけるようにしていく。

・大きな改革になるので、国のように一気にではなく、一歩ずつ進めていきたい。

※　この後、事務局より資料２に沿って説明（スマートシティ戦略部の役割や各部局との役割分担、今後のスケジュール、中期計画の策定等について

■知事、副知事　指示事項まとめ

◇山口副知事

　・府庁全体でデジタル化の到達点はまだ高くない。そういう現状の上で、改革をしっかり積み重ねていくのが非常に重要。本来なら一気呵成にやることが一番早いが、ただ、コロナの状況を見たときに、庁内の資源をそちらの方にかなり投入していかないといけない。

・そのコロナ対策の中で、デジタルを使って何か有効にできるものはないのか、スマシ部の専門的な能力でしっかり分析をしてもらって、改善できるところはしっかり改善していっていく取り組みをお願いしたい。

・部局からの提案だけではなく、スマシ部からも、こういうやり方をすればもっとスムーズにできるのではないかといった能動的な提案をお願いしたい。

◇田中副知事

・国が進めているデジタル改革との連動性が非常に気になる。自治体でこれまでなかなか進まなかった理由の一つとして、国の縦割りを引っ張っている部分があるのではないか。庁内においても、それぞれが今持っているシステムがバラバラであるのは、良く分かっていながら、国との関係でその方が便利だからという部分があると思う。今、国で改革を進めているので、その問題は多分クリアされるだろう。クリアされれば逆に、府の方もやった方が、効果があるといったレベルではなくて、急いでやらないといけない状況になると思う。

・そこで、国のデジタル化の動きを今後策定する中期計画の中に反映してほしい。

・各部局の労力に見合った効果が実感できるよう整理してもらいたい。

◇山野副知事

　・庁内の各部局はデジタル技術をどのように活用したらいいのか気付いていない面もある。例えば高齢者施設のスマホ検査センターは、今回スマシ部に手伝ってもらったおかげで非常に導入しやすくなった。そこで、どんどんスマシ部からアウトリーチしていって、こういう風に便利になりますよということを具体的に積み上げていくことが重要。

・国のデジタル庁との関係において、マイナンバーの活用が課題となる。国の動きをキャッチアップし、デジタル化により便利さが増していくということを具体的に示していってほしい。

◇吉村知事

・スマートシティ戦略部が大阪版デジタル庁とも言える取組を実行することで、府庁におけるデジタル改革の加速を図っていく。

・各部局としてもデジタルを活用すれば、今やっている業務が便利になるのだということをしっかり認識をしてもらいたい。

・国がこの秋にデジタル庁を設置する。大阪もこれまで遅れてきたところではあるが、昨年、スマートシティ戦略部を立ち上げ、坪田部長にも民間から来てもらった。大阪で様々課題がある中、万博も見据えて全国のデジタル化を先導していくため、スマートシティ戦略部が旗振り役になって、住民の皆さんの暮らしを便利にする提案を民間とも協力しながら行っていってほしい。

・コロナ対策が非常に重要なので、そこに最大の力を割いていくが、その中でもデジタルを使ったら便利になるものもあるので、そこも見越して取り組んでいってもらいたい。

・スマートシティ推進本部会議のもと、全庁一丸となって、デジタル改革とスマートシティ化をさらに加速をさせてほしい。